

第6期

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

一般社団法人キタ・マネジメント

代 表 理 事 高 岡 公 三

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

一般社団法人キタ・マネジメント

(単位：円)

科目	当年度	科目	当年度
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	104,102,784	流動負債	57,373,287
現金及び預金	74,119,661	買掛金	7,789,238
売掛金	2,588,209	1年以内返済予定長期借入金	1,560,000
商品	3,041,550	リース債務	10,910,227
貯蔵品	2,104,690	未払金	18,588,805
未収入金	21,139,374	前受金	1,058,600
前払費用	1,109,300	預り金	1,779,143
		未払法人税等	3,458,400
固定資産	31,249,334	未払消費税等	6,849,900
有形固定資産	17,315,940	賞与引当金	5,378,974
建物	351,728		
建物付属設備	2,815,050	固定負債	20,676,623
構築物	220,077	長期借入金	7,800,000
車両運搬具	118,647	長期リース債務	6,632,332
工具・器具	2,411,265	退職給付引当金	1,740,000
生物	1	預り敷金	1,360,000
リース資産	11,399,172	長期繰延税金負債	3,144,291
無形固定資産	9,205,894		
ソフトウェア	9,205,894		
		負債合計	78,049,910
投資その他の資産	4,727,500	(正味財産の部)	
投資有価証券	4,000,000	基金	20,000,000
出資金	18,000	指定正味財産	0
長期前払費用	60,500	一般正味財産	37,302,208
保証金	649,000	正味財産の部合計	57,302,208
資産合計	135,352,118	負債及び正味財産の部合計	135,352,118

正味財産増減計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

一般社団法人キタ・マネジメント

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 受取入会金収益	-	20,000	△ 20,000
2) 受取会費収益	1,010,000	830,000	180,000
3) 事業収益	271,931,026	244,519,933	27,411,093
① 観光まちづくり事業収益	115,569,984	99,522,298	16,047,686
(i) 観光事業収益	12,409,511	10,347,392	2,062,119
(ii) ふるさと納税事業収益	43,058,227	38,995,725	4,062,502
(iii) その他事業収益	60,102,246	50,179,181	9,923,065
② 指定管理事業収益	156,361,042	144,997,635	11,363,407
(i) 指定管理受託料収入	42,147,212	42,147,212	-
(ii) 物販事業収入	67,288,564	59,577,992	7,710,572
(iii) 施設入館料収入	39,098,143	32,490,677	6,607,466
(IV) その他事業収入	7,827,123	10,781,754	△ 2,954,631
経常収益計	272,941,026	245,369,933	27,571,093
(2) 経常費用			
1) 事業費	255,275,914	228,600,139	26,675,775
① 商品仕入原価	53,150,590	49,390,527	3,760,063
観光まちづくり事業	2,331,956	2,818,045	△ 486,089
指定管理事業（物販事業）	50,818,634	46,572,482	4,246,152
② 労務費	103,327,714	84,656,690	18,671,024
給料手当	45,630,167	38,063,685	7,566,482
賞与	10,239,860	8,393,481	1,846,379
法定福利費	12,430,344	8,742,686	3,687,658
福利厚生費	1,167,085	776,406	390,679
雑給	32,193,584	27,377,932	4,815,652
賞与引当金繰入	1,036,474	1,302,500	△ 266,026
退職給付費用	630,200	-	630,200
③ その他経費	98,797,610	94,552,922	4,244,688
荷造包装費・運賃	958,976	374,558	584,418
広告宣伝費	10,211,841	13,399,971	△ 3,188,130
旅費交通費	4,360,480	3,531,249	829,231
会議費	106,547	129,858	△ 23,311
接待交際費	594,339	377,870	216,469
水道光熱費	5,183,954	6,121,685	△ 937,731

科目	当年度	前年度	増減
燃料費等	284, 527	285, 833	△ 1, 306
通信費	3, 767, 536	7, 010, 068	△ 3, 242, 532
消耗品費	11, 399, 686	11, 913, 623	△ 513, 937
租税公課	265, 965	162, 516	103, 449
減価償却費	14, 908, 891	15, 120, 588	△ 211, 697
修繕費	3, 577, 602	2, 769, 275	808, 327
賃借料	4, 362, 765	513, 640	3, 849, 125
保険料	1, 405, 502	923, 252	482, 250
支払手数料	2, 235, 525	813, 106	1, 422, 419
支払報酬	750, 010	339, 999	410, 011
諸会費	370, 157	498, 502	△ 128, 345
研修費	42, 819	575, 044	△ 532, 225
リース料	2, 151, 968	2, 079, 364	72, 604
受入視察研修費	792, 046	1, 746, 820	△ 954, 774
施設使用料	2, 786, 263	2, 016, 898	769, 365
演出料	1, 016, 113	675, 453	340, 660
施設保守管理費	2, 844, 205	2, 560, 286	283, 919
業務委託手数料	15, 569, 816	16, 197, 095	△ 627, 279
謝礼金	5, 444, 593	1, 877, 236	3, 567, 357
販売促進費	542, 717	1, 123, 503	△ 580, 786
管理費	1, 648, 479	254, 357	1, 394, 122
雑費	1, 214, 288	1, 161, 273	53, 015
2) 管理費	12, 461, 986	16, 464, 973	△ 4, 002, 987
①人件費	4, 211, 801	7, 728, 399	△ 3, 516, 598
給料手当	3, 273, 532	5, 122, 934	△ 1, 849, 402
賞与	300, 000	920, 000	△ 620, 000
法定福利費	856, 684	1, 146, 980	△ 290, 296
福利厚生費	28, 485	133, 485	△ 105, 000
賞与引当金繰入	△ 285, 000	405, 000	△ 690, 000
退職給付費用	38, 100	-	38, 100
②一般管理費	8, 250, 185	8, 736, 574	△ 486, 389
荷造包装費・運賃	-	7, 636	△ 7, 636
旅費交通費	-	2, 000	△ 2, 000
会議費	27, 955	8, 700	19, 255
接待交際費	34, 228	13, 636	20, 592
通信費	105, 554	172, 426	△ 66, 872
消耗品費	245, 124	63, 452	181, 672
租税公課	2, 800	3, 382	△ 582
減価償却費	149, 060	96, 560	52, 500
支払手数料	15, 100	7, 900	7, 200
支払報酬料	35, 226	420, 127	△ 384, 901

科目	当年度	前年度	増減
諸会費	10,000	10,000	-
研修費	12,000	19,500	△ 7,500
管理費	235,390	1,280,495	△ 1,045,105
リース料	123,600	52,600	71,000
各種負担金	7,160,000	6,520,000	640,000
雑費	94,148	58,160	35,988
経常費用計	267,737,900	245,065,112	22,672,788
当期経常増減額	5,203,126	304,821	4,898,305
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取利息	718	511	207
雑収益	225,079	294,369	△ 69,290
受取各種補助金	7,160,000	7,810,940	△ 650,940
法人運営補助金	7,160,000	6,520,000	640,000
その他補助金	-	1,290,940	△ 1,290,940
経常外収益計	7,385,797	8,105,820	△ 720,023
(2) 経常外費用			
借入金支払利息	109,266	54,134	55,132
リース支払利息	839,606	1,217,236	△ 377,630
退職給付費用	-	2,640,000	△ 2,640,000
棚卸評価損(ふるさと納税事業)	709,095	-	709,095
減損損失(ふるさと納税事業)	3,574,545	-	3,574,545
経常外費用計	5,232,512	3,911,370	1,321,142
当期経常外増減額	2,153,285	4,194,450	△ 2,041,165
税引前当期一般正味財産増減額	7,356,411	4,499,271	2,857,140
法人税・住民税及び事業税	3,458,400	2,322,800	1,135,600
法人税等調整額	2,138,540	△ 2,085,329	4,223,869
法人税等合計	5,596,940	237,471	5,359,469
当期一般正味財産増減額	1,759,471	4,261,800	△ 2,502,329
一般正味財産期首残高	35,542,737	31,280,937	4,261,800
一般正味財産期末残高	37,302,208	35,542,737	1,759,471
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金	-	-	-
一般正味財産への振替額	-	-	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-
Ⅲ 正味財産期末残高	37,302,208	35,542,737	1,759,471

財務諸表に対する注記

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品..... 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品..... 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法によっております。

（リース資産を除く） ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産..... 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

リース資産..... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、内規に基づいて当期末において発生していると認められる退職給付債務の額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時に即時償却しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当法人は、観光まちづくり事業と指定管理事業を主な事業としています。観光まちづくり事業においては、大洲市等から観光及びふるさと納税等に関連する業務を受託して手数料を収受しています。指定管理事業においては、大洲市から指定管理受託手数料を収受するとともに、指定管理施設の利用者から施設使用料を収受しています。また、物品の仕入を行い、指定管理施設において販売しています。

業務受託手数料及び指定管理受託手数料のうち、一定期間における役務の提供によって履行義務が充足されるものは、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もって収益を認識しております。一時点における役務の提供によって履行義務が充足されるものは、成果物の引渡日に収益を認識しております。

施設使用料については、顧客が施設を利用することによって履行義務が充足されるため、入館の都度収益を認識しております。

物品の販売については商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3百万円以下のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 加盟金の処理方法

税務上の繰延資産に該当することから、5年間にわたり均等償却しております。

(3) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

46,377,426 円

2. 有形固定資産の減損損失累計額

3,574,545 円

ふるさと納税事業の休止を受けて、関連資産である高速カラープリンターの回収可能性がなくなったことから、帳簿価額ゼロまで減損しております。

3. 無形固定資産の減損損失累計額

858,116 円

(正味財産増減計算書に関する注記)

1. 事業費と管理費の区分

事業に直接要した人件費及び経費を事業費に計上するとともに、事業に直接要した人件費及び経費以外の人件費及び経費を管理費に計上しております。

2. 関係会社との取引高

経常増減の部における取引高

事業収益 5,200,000 円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	58,806 円
退職給付引当金	596,124 円
減損損失	1,224,639 円
賞与引当金	1,842,836 円
未払金	274,746 円
未払事業税	345,580 円
繰延税金資産小計	4,342,731 円
評価性引当額	△4,342,731 円
繰延税金資産合計	- 円
繰延税金負債	
ソフトウェア圧縮積立金	3,144,291 円
繰延税金負債合計	3,144,291 円
繰延税金負債の純額	3,144,291 円

ふるさと納税事業の休止を受けて、将来課税所得の発生可能性を見積るための情報が不足したため、繰延税金資産の全額に対して評価性引当を計上しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株KITA	愛媛県 大洲市	10,000	観光 不動産 開発	所有 直接 40%	役員の 派遣	資金調達 コンサル ティング	5,200	-	-

注1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の条件は必要工数を見積もったうえで当法人の運営上必要となる最小限度の利益を付加するよう決定しております。

2. 上記以外の関連当事者との取引

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。